

我が国の企業の取組状況

平成 13 年度環境にやさしい企業行動調査結果（平成 14 年 7 月環境省）より。対象は、東京、大阪、名古屋の各証券取引所の 1 部・2 部上場企業及び従業員 500 人以上の非上場企業（6,360 社）。<http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/index.html>

◆ 環境会計の導入について

環境会計を既に導入している企業は、2,898 社（有効回答数）の内 16.9%（491 社）となっています。また、環境会計の導入を検討している企業は、20.0%（580 社）となっています。

◆ 環境会計情報の利用について

環境会計情報の社内における利用方法としては、「環境保全コストと環境負荷低減との費用対効果の分析」が 55.6%と最も多く、次いで「自主的な環境管理における目標実行に伴う支出額の管理」が 45.6%、「環境に関するコスト削減」が 40.3%となっています。

◆ 環境会計情報の公表について

一般にあるいは一部の人に環境情報を公開していると回答した 1,351 社の内 27.2%（367 社）が環境会計情報を公表しています。

環境会計ガイドライン 2002 年版

環境省では、平成 14 年 3 月に、それまでの「環境会計システムの導入のためのガイドライン（2000 年版）」を改訂した「環境会計ガイドライン 2002 年版」を公表しました。ガイドライン改訂の要点は次の通りです。

ア 外部機能の一層の明確化

イ 環境保全コストの精緻化

ウ 環境保全効果の体系化

エ 環境保全対策に伴う経済効果の体系化

◆ 環境会計の全体像

財務パフォーマンス

(1) 環境保全コスト

- ・ 事業エリア内コスト
- ・ 上・下流コスト
- ・ 管理活動コスト
- ・ 研究開発コスト
- ・ 社会活動コスト
- ・ 環境損傷対応コスト
- ・ その他コスト

(3) 環境保全対策に伴う経済効果

- ・ 実質的效果
 - 収益
 - 費用節減
- ・ 推定的効果

環境パフォーマンス

(2) 環境保全効果

- ・ 事業活動に投入する資源
 - エネルギーの投入
 - 水の投入
 - 各種資源の投入 等
- ・ 事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物
 - 大気への排出
 - 水域、土壌への排出
 - 廃棄物等の排出 等
- ・ 事業活動から産出する財・サービス
 - 使用時・廃棄時の環境負荷 等
- ・ 輸送その他
 - 輸送に伴う環境負荷 等